平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　アコム株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8572　URL　http://www.acom.co.jp/corp/ir_index.html
代表者　(役職名) 代表取締役社長兼会長　(氏名) 木下　盛好
問合せ先責任者 (役職名) 財務第二部長　(氏名) 桐渕　高志　TEL 03-5533-0861
定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月25日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	193,028	△8.3	20,961	△32.1	21,835	△32.2	20,839	△2.9
24年3月期	210,456	△14.4	30,885	―	32,219	―	21,464	―

(注)包括利益　25年3月期　24,793百万円　(15.0%)　24年3月期　21,566百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	133.02	―	7.8	1.8	10.9
24年3月期	137.01	―	8.7	2.6	14.7

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　△44百万円　24年3月期　10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,165,576	286,710	24.0	1,785.88
24年3月期	1,212,461	264,915	21.3	1,645.35

(参考) 自己資本　25年3月期　279,778百万円　24年3月期　257,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,245	53,030	△40,414	208,969
24年3月期	48,421	10,981	△28,554	193,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	―	―		―	

(注)平成26年3月期 期末の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,500	△1.4	23,400	△17.5	23,700	△17.7	19,900	△27.0	127.03
通期	192,700	△0.2	45,700	118.0	46,400	112.5	39,500	89.5	252.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積もりの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	159,628,280 株	24年3月期	159,628,280 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,966,733 株	24年3月期	2,966,733 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	156,661,547 株	24年3月期	156,661,574 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	155,927	△10.3	12,837	△44.2	18,456	△30.3	21,952	5.3
24年3月期	173,837	△16.3	23,007	—	26,461	—	20,853	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	140.13	—
24年3月期	133.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,013,280	269,861	26.6	1,722.58
24年3月期	1,085,904	248,606	22.9	1,586.90

(参考) 自己資本 25年3月期 269,861百万円 24年3月期 248,606百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,900	△5.4	18,100	△24.8	20,200	△23.5	19,500	△30.3	124.47
通期	148,100	△5.0	34,400	168.0	37,800	104.8	36,000	64.0	229.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(B)次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年5月10日(金)に国内機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… ２
（１）経営成績に関する分析 …… ２
（２）財政状態に関する分析 …… ３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… ４
（４）事業等のリスク …… ４

２．経営方針 …… ６
（１）経営の基本方針 …… ６
（２）目標とする経営指標 …… ６
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… ６
（４）対処すべき課題 …… ６

３．連結財務諸表 …… ７
（１）連結貸借対照表 …… ７
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
(継続企業の前提に関する注記) …… 17
(会計方針の変更) …… 17
(表示方法の変更) …… 17
(連結貸借対照表関係) …… 17
(セグメント情報) …… 20
（１株当たり情報） …… 22

４．個別財務諸表 …… 23
（１）貸借対照表 …… 23
（２）損益計算書 …… 26
（３）株主資本等変動計算書 …… 28

５．役員の異動 …… 30

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（Ａ）当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済政策、金融政策の効果などを背景に持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい雇用情勢、デフレの影響など、先行き不透明感が続いております。

また、消費者金融業界においては、利息返還請求の減少鈍化などの厳しい環境が続く中、市場の縮小傾向も続いておりますが、足許では貸出や新規申込の状況などにようやく回復の兆しが見えつつある状況となりました。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、国内ではローン事業、信用保証事業、債権管理回収事業、海外ではローン事業（タイ王国）、銀行業（インドネシア共和国）を主たる事業として推進してまいりました。

なお、平成24年５月12日をもって、当社がキャッシュワンブランドを用いて営むカードローン事業の一部を、株式会社じぶん銀行（以下「じぶん銀行」という。）が承継する吸収分割を行うとともに、当該事業に対する信用保証業務を受託いたしました。

当連結会計年度における営業収益は、営業貸付金利息の減少を主因に1,930億２千８百万円（前期比8.3％減）、営業費用は、金融費用、利息返還損失引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額等の減少により1,720億６千７百万円（前期比4.2％減）となり、営業利益は209億６千１百万円（前期比32.1％減）、経常利益は218億３千５百万円（前期比32.2％減）となりました。

じぶん銀行との間で発生した事業分離における移転利益や、親会社株式売却益、投資有価証券売却益を、特別利益に計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益は275億６百万円（前期比17.6％減）、当期純利益は208億３千９百万円（前期比2.9％減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（ローン・包括信用購入あっせん事業）

国内のローン・包括信用購入あっせん事業においては、営業貸付金の減少及び平均利回りの低下、割賦売掛金の減少などにより、営業貸付金利息、包括信用購入あっせん収益が前期に比べ減少したことを主因に、営業収益は1,310億８千３百万円（前期比13.1％減）となりました。利息返還損失引当金繰入額や貸倒引当金繰入額、一般管理費等の減少により、営業費用は1,299億７千２百万円（前期比6.6％減）となったものの、営業利益は11億１千万円（前期比105億２千８百万円減）となりました。

（信用保証事業）

信用保証事業においては、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする既存提携先の保証業務の拡充に取り組んだ結果、信用保証残高は堅調に増加し、営業収益は244億２千２百万円（前期比6.4％増）となりました。営業費用において、債務保証損失引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額が前期に比べ増加したものの、営業利益は113億５百万円（前期比0.4％増）となりました。

（債権管理回収事業）

債権管理回収事業においては、買取債権市場の低迷や競合激化などを背景に、買取債権回収高が前期に比べ減少したことを主因に、営業収益は70億９千万円（前期比5.6％減）となりましたが、営業費用において、買取債権原価、貸倒引当金繰入額及び一般管理費が減少した結果、営業利益は６億４百万円（前期比8.9％増）となりました。

（海外における金融事業）

海外における金融事業においては、タイ王国におけるローン事業では、債権内容の健全性を維持しつつ積極的な営業活動を展開し、引き続き営業貸付金が堅調に増加いたしました。また、インドネシア共和国の銀行業においても、事業者向小口貸出、消費者向無担保貸出とも堅調に増加となりました。この結果、営業収益は293億５千６百万円（前期比8.4％増）、営業利益は71億４千９百万円（前期比15.3％増）となりました。

（Ｂ）次期の見通し

今後の経営環境は、景気の先行き不透明感、利息返還請求などのリスク要因が存在しているなど、引き続き厳しい状況であると想定しております。

しかしながら、当社グループは経営ビジョンの実現に向けて、積極的な事業活動を展開してまいります。

次期（平成 26 年３月期）の連結業績見通しにつきましては、営業収益 1,927 億円、経常利益 464 億円、当期純利益 395 億円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、とりわけ利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから特に不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

（Ａ）資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は468億８千５百万円の減少、負債合計は686億７千９百万円の減少、純資産は217億９千４百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

（資産の部）

資産の部については、流動資産が426億５千２百万円の減少、固定資産が42億３千３百万円の減少となりました。流動資産の主な増減内容は、営業貸付金（670億９千８百万円）、割賦売掛金（71億６千３百万円）、親会社株式（50億２千５百万円）などの減少、短期貸付金（199億９千５百万円）、銀行業貸出金（109億８千３百万円）、商品有価証券（105億４千３百万円）などの増加であります。固定資産の主な増減内容は、投資有価証券（49億３千７百万円）、前払年金費用（15億６百万円）などの減少、ソフトウェア（15億２千１百万円）、のれん（13億７千２百万円）などの増加であります。

（負債の部）

負債の部については、流動負債が587億１千８百万円の増加、固定負債が1,273億９千８百万円の減少となり、負債合計では686億７千９百万円の減少となりました。主な増減内容は、利息返還損失引当金（492億円）、借入金・社債（315億９百万円）などの減少、銀行業預金（158億８千３百万円）などの増加であります。

（純資産の部）

純資産の部については、利益剰余金の増加に伴い、株主資本が208億３千９百万円の増加、その他の包括利益累計額が11億７千５百万円の増加、少数株主持分が２億２千万円の減少により、純資産合計は217億９千４百万円の増加となりました。その結果、自己資本比率は2.7ポイント増加の24.0％となりました。

（Ｂ）キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から155億２千７百万円（8.0％）増加し、2,089億６千９百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（275億６百万円）、営業貸付金の減少（343億１千３百万円）、銀行業預金の増加（135億２百万円）などの増加要因と、利息返還損失引当金の減少（492億円）、商品有価証券の増加（100億６千３百万円）、銀行業貸出金の増加（91億２千７百万円）などの減少要因により、22億４千５百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入（467億１千７百万円）や有価証券の売却による収入が取得による支出を77億６千１百万円上回ったことなどにより530億３千万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ、社債の発行などによる収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を398億５百万円下回ったことなどにより、404億１千４百万円の資金の減少となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針としては、当社の業績、自己資本ならびに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元を図っていく所存であります。

当期の配当につきましては、今後の成長戦略実現に備え、経営の安定性・安全性向上の観点より、自己資本の拡充が最優先課題であることから、無配とさせていただく予定であります。

なお、次期の配当につきましては、中間は無配、期末は未定とさせていただきます。

今後の当社グループの長期安定成長に向け、グループ一丸となってより一層邁進する所存であります。

（４）事業等のリスク

以下に記載しております「事業等のリスク」は、本資料の発表日現在において、当社が把握している情報に基づく想定や見解を基礎に、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、記載のリスクについては、リスクの全てを網羅しているものではありません。また、将来の経済情勢や消費者金融を取り巻く市場環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項は、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものであります。

（Ａ）業績について

当社グループの業績については、下記に記載した①から⑨の事項を中心に、各々の事項において変化、変動、変更やその度合い等により、業績に影響を及ぼす場合があります。

①顧客口座件数の増減及び顧客口座一件あたりの平均残高の増減
②消費者金融業界にかかる司法判断、法的規制の枠組みの変更
③ローン事業における顧客から受領する平均約定金利の変動
④ローン事業における利息返還請求件数及び返還金額の変動
⑤競合他社との競争
⑥顧客の債務不履行率
⑦資金調達力及び資金調達のコスト

⑧広告宣伝費、人件費及びその他のコスト水準
⑨大規模な事故・災害等の発生

（B）利息返還の状況について

当社のローン事業において、平成 19 年６月 17 日以前に契約締結したローン商品の貸付金利等は、「利息制限法」の上限金利を上回るものがあります。消費者金融事業を営む各社に対し、貸金業法第 43 条に定める各要件の一部を満たしていないこと等を理由として、支払金等の返還を求める訴訟が複数提起されており、このような請求を認める判決も複数下されています。

当社のお客さまが、「利息制限法」の上限金利に基づいた債務を主張し、貸付金の減額や過剰支払金等の返還を求める場合、当社は貸付金の放棄や支払金等を返還することがあります。また、これによる貸付金放棄額や支払金等返還額（以下「利息返還損失」という。）は、年々減少基調にあるものの、引き続き 返還請求件数等の状況を注視しております。今後、利息返還損失の発生状況や利息返還損失引当金の計上、及び利息返還を求める訴訟において、当社を含む金融事業者にとって著しく不利となる司法の判決などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（C）資金調達について

当社グループは、営業活動と債務の返済のために必要な資金については、営業活動から生ずる資金並びに金融機関等からの借入金による資金調達と、社債発行等による資本市場からの資金調達を行っております。

近年、当社グループは、資金調達方法を徐々に多様化してまいりましたが、既存の主要借入先が、金融グループの再編成、またはそれ以外の要因により、当社グループに対する貸出政策を変更しないという保証がないことに加え、資本市場が将来的にも依拠できる資金調達源として利用可能である保証もありません。

また、当社の信用格付の変動や水準によっては資金調達能力が低下する可能性があります。その場合、資金調達費用の増加や資金調達額に制約を受ける場合があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（D）情報システムについて

当社グループは、お客さまへのサービスの提供、営業管理にあたり、店舗ネットワーク及び顧客データを含む事業に関する情報管理を、コンピュータシステム及びネットワークに依存しております。これらに使用する通信回線、ハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピュータウイルス等による障害、又は通信会社及びコンピュータシステム事業者のサポート停止等によってお客さまへのサービスが提供できなくなった場合には、新規顧客の減少、返済金の支払遅延、当社グループへの信頼の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の勘定系システムについては、バックアップセンターを保持し営業の中断が発生しないように努めておりますが、地震及び洪水等の広域自然災害が発生した場合には、当社の営業の中断を余儀なくされるおそれがあります。

２．経営方針

（１）経営の基本方針

当社グループは、創業の精神であります「信頼の輪を拡げよう」の下、「人間尊重の精神」、「お客さま第一義」、「創造と革新の経営」を企業理念に掲げ、次の基本方針に基づき、ステークホルダーとの相互信頼を深め、社会とともに発展していくことを目指しております。

（A）コンプライアンスをはじめとする社会性重視の企業姿勢の下、真にお客さまに支持されるサービスを提供し、「安心・信頼」の企業ブランドを確立する。

（B）環境変化に的確に対応し、長期安定成長を遂げるべく、磐石な経営基盤の確立を図る。

（C）抜本的なコスト削減を可能とするビジネスモデルへの変革を果たし、価格競争力の向上を実現する。

（２）目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標としては、株主価値の向上と安定した経営を持続していくため、自己資本当期純利益率(ROE)、総資産当期純利益率(ROA)、自己資本比率を重視するとともに、営業収益経常利益率、１株当たり当期純利益の向上と、経費率の低下を目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境については、少子高齢化等社会構造の変化に加え、競合の激化など引き続き厳しい状況が続く見通しであります。

このような環境下において当社グループは、企業理念の「お客さま第一義」に基づき、ローン事業、信用保証事業、海外事業の３事業を中核事業として展開し、「社会に信頼されるリーディングカンパニー」の実現を図ってまいります。

また、当社グループの培ってきた消費者金融ビジネス、業務集中化などローコストオペレーション、海外におけるローンビジネス等のノウハウをベースに、MUFG グループとの連携により、ローン事業における営業力の強化、信用保証事業における事業規模の拡大、アジア地域での事業拡大などに注力し、中期的な成長基盤の確立に努めてまいります。

（４）対処すべき課題

当社グループは「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、コンプライアンスを第一とする経営姿勢を深化させるとともに、長期安定成長への経営基盤確立を図るため、各事業の業容拡大、収益性強化などの事業施策に積極的に取り組んでまいります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,726	117,819
営業貸付金	867,491	800,393
銀行業貸出金	41,518	52,501
割賦売掛金	27,690	20,526
買取債権	10,159	8,489
有価証券	37,043	35,951
親会社株式	5,025	－
営業投資有価証券	902	－
商品有価証券	394	10,938
商品及び製品	334	325
原材料及び貯蔵品	81	88
繰延税金資産	20,750	18,932
短期貸付金	39,991	59,986
その他	34,402	34,696
貸倒引当金	△47,934	△43,725
流動資産合計	1,159,577	1,116,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,499	31,059
減価償却累計額	△23,973	△24,085
建物及び構築物（純額）	7,525	6,973
車両運搬具	58	36
減価償却累計額	△41	△28
車両運搬具（純額）	16	8
器具及び備品	23,445	23,002
減価償却累計額	△13,478	△13,085
器具備品（純額）	9,967	9,916
土地	6,413	6,275
リース資産	2,200	2,188
減価償却累計額	△1,358	△1,207
リース資産（純額）	841	980
有形固定資産合計	24,764	24,155
無形固定資産		
のれん	10,397	11,769
借地権	4	4
ソフトウエア	－	1,521
電話加入権	39	37
その他	2	2
無形固定資産合計	10,443	13,335

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	6,678	1,741
繰延税金資産	―	100
差入保証金	6,032	5,854
前払年金費用	1,506	―
その他	4,407	4,260
貸倒引当金	△948	△796
投資その他の資産合計	17,675	11,160
固定資産合計	52,884	48,651
資産合計	1,212,461	1,165,576
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195	216
短期借入金	4,008	36,259
1年内返済予定の長期借入金	166,193	184,346
1年内償還予定の社債	87,103	83,157
銀行業預金	50,841	66,725
リース債務	231	318
未払法人税等	1,125	1,400
繰延税金負債	7	4
債務保証損失引当金	6,230	5,010
資産除去債務	26	34
割賦利益繰延	886	327
その他	15,862	13,630
流動負債合計	332,711	391,429
固定負債		
社債	135,378	93,204
長期借入金	271,349	235,554
リース債務	682	754
繰延税金負債	950	589
退職給付引当金	91	424
役員退職慰労引当金	20	25
利息返還損失引当金	200,200	151,000
資産除去債務	4,405	4,462
その他	1,756	1,421
固定負債合計	614,835	487,436
負債合計	947,546	878,866

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	76,010	76,010
利益剰余金	141,927	162,766
自己株式	△19,793	△19,793
株主資本合計	261,976	282,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712	8
為替換算調整勘定	△4,925	△3,045
その他の包括利益累計額合計	△4,213	△3,037
少数株主持分	7,151	6,931
純資産合計	264,915	286,710
負債純資産合計	1,212,461	1,165,576

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業収益		
営業貸付金利息	158,530	139,474
銀行業貸出金利息	4,701	5,542
包括信用購入あっせん収益	2,440	2,231
個別信用購入あっせん収益	1,547	609
信用保証収益	20,626	21,726
買取債権回収高	6,666	6,015
その他の金融収益		
預金利息	55	87
有価証券利息	78	162
貸付金利息	54	36
デリバティブ評価益	389	200
その他	598	621
その他の金融収益計	1,176	1,108
その他の営業収益	14,766	16,319
営業収益合計	210,456	193,028
営業費用		
金融費用		
支払利息	12,050	11,760
銀行業預金支払利息	2,808	2,797
社債利息	6,741	6,018
社債発行費償却	424	180
その他	2,120	1,536
金融費用計	24,145	22,293
債権買取原価	3,013	2,759
その他の営業費用		
広告宣伝費	5,877	8,296
貸倒引当金繰入額	31,959	29,728
債務保証損失引当金繰入額	2,766	4,532
利息返還損失引当金繰入額	48,807	42,968
従業員給与手当賞与	15,602	15,614
退職給付費用	2,860	2,973
役員退職慰労引当金繰入額	9	7
福利厚生費	2,287	2,235
賃借料	6,957	6,582
減価償却費	1,812	1,656
支払手数料	20,778	19,184
のれん償却額	984	1,425
その他	11,706	11,807
その他の営業費用計	152,412	147,013
営業費用合計	179,570	172,067
営業利益	30,885	20,961

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	281	190
受取配当金	436	267
持分法による投資利益	10	－
受取家賃	255	343
その他	433	187
営業外収益合計	1,418	988
営業外費用		
支払利息	12	18
持分法による投資損失	－	44
投資事業組合運用損	7	25
保険解約損	31	14
その他	33	10
営業外費用合計	84	114
経常利益	32,219	21,835
特別利益		
固定資産売却益	34	48
親会社株式売却益	－	1,815
投資有価証券売却益	2,536	1,083
関係会社株式売却益	－	356
事業分離における移転利益	－	2,900
その他	3	1
特別利益合計	2,574	6,205
特別損失		
固定資産売却損	4	32
固定資産除却損	176	88
減損損失	187	176
投資有価証券売却損	1,042	128
投資有価証券評価損	0	91
その他	5	16
特別損失合計	1,417	534
税金等調整前当期純利益	33,377	27,506
法人税、住民税及び事業税	2,127	2,963
法人税等調整額	7,753	1,721
法人税等合計	9,881	4,684
少数株主損益調整前当期純利益	23,496	22,821
少数株主利益	2,032	1,982
当期純利益	21,464	20,839

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	23,496	22,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△523	△704
為替換算調整勘定	△1,406	2,676
その他の包括利益合計	△1,930	1,972
包括利益	21,566	24,793
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	20,116	22,014
少数株主に係る包括利益	1,450	2,778

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	63,832	63,832
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	63,832	63,832
資本剰余金		
当期首残高	76,010	76,010
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	76,010	76,010
利益剰余金		
当期首残高	120,463	141,927
当期変動額		
当期純利益	21,464	20,839
当期変動額合計	21,464	20,839
当期末残高	141,927	162,766
自己株式		
当期首残高	△19,793	△19,793
当期変動額		
自己株式の取得	△0	―
当期変動額合計	△0	―
当期末残高	△19,793	△19,793
株主資本合計		
当期首残高	240,512	261,976
当期変動額		
当期純利益	21,464	20,839
自己株式の取得	△0	―
当期変動額合計	21,464	20,839
当期末残高	261,976	282,815

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,235	712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△523	△704
当期変動額合計	△523	△704
当期末残高	712	8
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,100	△4,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△824	1,880
当期変動額合計	△824	1,880
当期末残高	△4,925	△3,045
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,865	△4,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,347	1,175
当期変動額合計	△1,347	1,175
当期末残高	△4,213	△3,037
少数株主持分		
当期首残高	5,951	7,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,199	△220
当期変動額合計	1,199	△220
当期末残高	7,151	6,931
純資産合計		
当期首残高	243,599	264,915
当期変動額		
当期純利益	21,464	20,839
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148	955
当期変動額合計	21,316	21,794
当期末残高	264,915	286,710

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,377	27,506
減価償却費	1,812	1,656
減損損失	187	176
のれん償却額	984	1,425
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△21,978	△5,118
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△2,592	△1,220
退職給付引当金の増減額（△は減少）	49	322
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	4
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△83,100	△49,200
受取利息及び受取配当金	△718	△457
支払利息	12	18
社債発行費償却	424	180
為替差損益（△は益）	380	△111
持分法による投資損益（△は益）	△10	44
有形固定資産売却損益（△は益）	△30	△15
有形固定資産除却損	176	87
親会社株式売却損益（△は益）	－	△1,815
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,493	△955
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△356
投資有価証券評価損益（△は益）	0	91
事業分離における移転利益	－	△2,900
営業貸付金の増減額（△は増加）	98,113	34,313
銀行業貸出金の増減額（△は増加）	△10,498	△9,127
割賦売掛金の増減額（△は増加）	16,183	7,272
買取債権の増減額（△は増加）	1,771	1,670
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	314	423
商品有価証券の増減額（△は増加）	△0	△10,063
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10	△5
その他の流動資産の増減額（△は増加）	4,635	461
前払年金費用の増減額（△は増加）	1,731	1,506
仕入債務の増減額（△は減少）	△22	15
銀行業預金の増減額（△は減少）	10,562	13,502
割賦利益繰延の増減額（△は減少）	△1,586	△571
その他の流動負債の増減額（△は減少）	4,047	△2,978
その他の営業活動による増減額（△は減少）	△2,267	△643
小計	50,456	5,139
利息及び配当金の受取額	716	456
利息の支払額	△12	△18
事業構造改善費用の支払額	△245	－
法人税等の還付額	182	443
法人税等の支払額	△2,676	△3,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,421	2,245

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△693	△617
有形固定資産の売却による収入	81	171
親会社株式の売却による収入	－	6,499
投資有価証券の売却による収入	11,210	6,213
子会社株式の取得による支出	－	△6,328
子会社株式の売却による収入	－	1,376
事業譲渡による収入	－	46,717
その他の投資活動による増減額（△は減少）	382	△1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,981	53,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	36,119	88,469
短期借入金の返済による支出	△35,108	△57,019
社債の発行による収入	82,757	38,543
社債の償還による支出	△81,254	△87,863
長期借入れによる収入	156,230	158,640
長期借入金の返済による支出	△187,074	△180,575
少数株主からの払込みによる収入	136	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△175	△269
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△185	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,554	△40,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△317	666
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	30,530	15,527
現金及び現金同等物の期首残高	162,910	193,441
現金及び現金同等物の期末残高	193,441	208,969

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
＜会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更＞ 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
＜連結損益計算書＞ 前連結会計年度まで区分掲記していた「貯蔵品廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「貯蔵品廃棄損」に表示していた８百万円は、「その他」として組み替えております。 「投資事業組合運用損」は前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた７百万円は、区分掲記して組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

１．投資有価証券に含めた関連会社株式の金額

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券	299百万円	254百万円

２．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
営業貸付金	65,644百万円 [65,644百万円]	59,240百万円 [59,240百万円]

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	10,500百万円 [10,500百万円]	10,500百万円 [10,500百万円]
長期借入金	22,291百万円 [22,291百万円]	11,791百万円 [11,791百万円]
計	32,792百万円 [32,792百万円]	22,291百万円 [22,291百万円]

なお、［　］の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。また、当該営業貸付金は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行（受託者）に移転しております。

３．インドネシア中央銀行の規則に基づく準備金

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
現金及び預金	4,272百万円	4,332百万円

４．偶発債務

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
信用保証業務の保証債務残高	483,282百万円	586,521百万円
銀行業による保証債務残高	1,238百万円	933百万円
債務保証損失引当金	6,230百万円	5,010百万円
差　　引	478,291百万円	582,444百万円

５．自由処分権を有する担保受入金融資産

前連結会計年度（平成24年３月31日）

当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。

なお、受入れた有価証券の額は、39,991百万円であり、流動資産の「短期貸付金」として記載しております。また、その期末日の時価は、39,993百万円であります。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。

なお、受入れた有価証券の額は、59,986百万円であり、流動資産の「短期貸付金」として記載しております。また、その期末日の時価は、59,990百万円であります。

６．営業貸付金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度（平成24年３月31日）

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約（極度借入基本契約）であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、284,757百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高156,546百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約（極度借入基本契約）であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、288,163百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高145,862百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

７．銀行業貸出金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度（平成24年３月31日）

連結子会社 PT. Bank Nusantara Parahyangan,Tbk.は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、12,440百万円であります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

連結子会社 PT. Bank Nusantara Parahyangan,Tbk.は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、15,688百万円であります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

８．当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約を、金融機関等と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	143,784百万円	180,210百万円
借入実行残高	25,057百万円	62,695百万円
差　引　額	118,726百万円	117,515百万円

９．営業貸付金の不良債権の状況

消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等（全額貸倒引当金を計上）が含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
破産未決定の破産申立て債権等	400百万円	255百万円

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
破綻先債権	1,494百万円	1,030百万円
延滞債権	30,948百万円	23,064百万円
３ヶ月以上延滞債権	2,007百万円	2,832百万円
貸出条件緩和債権	45,712百万円	37,886百万円
合　計	80,163百万円	64,814百万円

（注）１．破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。

２．延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。

３．３ヶ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の３ヶ月以上延滞貸付金であります。

４．貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外においてローン・包括信用購入あっせん事業を中心とした金融サービス事業を展開しております。

国内では、ローン・包括信用購入あっせん事業の他、信用保証事業、債権管理回収事業を中心に、また、海外では、アジアにおいて金融サービス事業を展開しております。

したがって、当社は、「ローン・包括信用購入あっせん事業」、「信用保証事業」、「債権管理回収事業」、「海外における金融事業」の４つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の営業収益は、第三者間取引価格に基づいております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計
	ローン・包括信用購入あっせん事業	信用保証事業	債権管理回収事業	海外における金融事業	計		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	150,783	22,950	7,495	27,415	208,643	1,812	210,456
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△0	－	16	△345	△329	－	△329
計	150,783	22,950	7,511	27,069	208,314	1,812	210,127
セグメント利益	11,639	11,263	555	6,200	29,659	464	30,123
セグメント資産	804,081	19,089	9,338	126,932	959,442	160,959	1,120,402
その他の項目							
減価償却費	1,395	18	18	397	1,829	14	1,843
のれん償却額	－	984	－	－	984	－	984
貸倒費用（注）２	18,760	7,288	1,673	7,217	34,940	－	34,940
利息返還損失引当金繰入額	48,807	－	－	－	48,807	－	48,807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	524	40	6	433	1,005	－	1,005

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

２．貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額の合計額であります。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計
	ローン・包括信用購入あっせん事業	信用保証事業	債権管理回収事業	海外における金融事業	計		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	131,083	24,422	7,078	29,507	192,092	935	193,028
セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	―	11	△151	△139	193	53
計	131,083	24,422	7,090	29,356	191,952	1,129	193,081
セグメント利益	1,110	11,305	604	7,149	20,170	308	20,478
セグメント資産	724,899	19,108	7,322	162,657	913,988	162,049	1,076,037
その他の項目							
減価償却費	1,283	29	18	339	1,671	10	1,681
のれん償却額	―	984	―	440	1,425	―	1,425
貸倒費用（注）２	16,814	9,207	1,556	6,840	34,418	―	34,418
利息返還損失引当金繰入額	42,968	―	―	―	42,968	―	42,968
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,522	547	18	655	2,743	―	2,743

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業等を含んでおります。

２．貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額の合計額であります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	208,314	191,952
「その他」の区分の営業収益	1,812	1,129
セグメント間取引消去	△16	△17
親子会社間の会計処理統一等による調整額	345	△36
連結財務諸表の営業収益	210,456	193,028

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,659	20,170
「その他」の区分の利益	464	308
セグメント間取引消去	524	350
親子会社間の会計処理統一等による調整額	237	131
連結財務諸表の営業利益	30,885	20,961

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	959,442	913,988
「その他」の区分の資産	160,959	162,049
セグメント間消去	△24,841	△27,282
本社資産	118,177	117,372
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△1,276	△549
連結財務諸表の資産合計	1,212,461	1,165,576

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,829	1,671	14	10	△30	△25	1,812	1,656
のれん償却額	984	1,425	－	－	0	－	984	1,425
貸倒費用	34,940	34,418	－	－	△214	△157	34,725	34,260
利息返還損失引当金繰入額	48,807	42,968	－	－	－	－	48,807	42,968
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,005	2,743	－	－	90	213	1,096	2,957

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,645.35円	1,785.88円
１株当たり当期純利益金額	137.01円	133.02円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額	264,915百万円	286,710百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 （うち少数株主持分）	7,151百万円 (7,151百万円)	6,931百万円 (6,931百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	257,763百万円	279,778百万円
普通株式の発行済株式数	159,628,280株	159,628,280株
普通株式の自己株式数	2,966,733株	2,966,733株
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	156,661,547株	156,661,547株

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益	21,464百万円	20,839百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	21,464百万円	20,839百万円
普通株式の期中平均株式数	156,661,574株	156,661,547株

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,294	105,635
営業貸付金	799,098	716,731
割賦売掛金	18,482	16,580
有価証券	36,000	35,500
親会社株式	5,025	－
商品及び製品	334	325
原材料及び貯蔵品	48	40
前払費用	1,234	1,052
繰延税金資産	19,360	17,464
未収収益	8,001	9,073
短期貸付金	39,991	59,986
関係会社短期貸付金	－	4,600
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,773	－
求償債権	14,477	15,985
その他	2,595	3,190
貸倒引当金	△40,280	△35,110
流動資産合計	1,017,436	951,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,679	25,164
減価償却累計額	△19,698	△19,814
建物（純額）	5,981	5,350
構築物	4,858	4,697
減価償却累計額	△3,534	△3,506
構築物（純額）	1,323	1,190
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具（純額）	0	0
器具備品	21,442	21,085
減価償却累計額	△12,060	△11,759
器具備品（純額）	9,382	9,325
土地	6,301	6,159
リース資産	1,114	1,517
減価償却累計額	△273	△536
リース資産（純額）	841	980
有形固定資産合計	23,830	23,007
無形固定資産		
のれん	10,397	9,412
借地権	4	4
ソフトウエア	－	1,479
電話加入権	36	37
その他	1	1
無形固定資産合計	10,439	10,934

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	5,602	1,134
関係会社株式	12,340	17,860
その他の関係会社有価証券	861	－
関係会社長期貸付金	4,746	369
破産更生債権等	1,508	1,184
長期前払費用	135	234
差入保証金	5,737	5,524
前払年金費用	1,538	－
その他	2,645	2,764
貸倒引当金	△920	△790
投資その他の資産合計	34,197	28,282
固定資産合計	68,467	62,224
資産合計	1,085,904	1,013,280
負債の部		
流動負債		
買掛金	161	178
短期借入金	－	29,432
1年内返済予定の長期借入金	161,511	178,235
1年内償還予定の社債	71,582	78,927
リース債務	231	318
未払金	5,659	3,159
未払費用	7,114	7,828
未払法人税等	195	187
預り金	275	300
前受収益	16	0
債務保証損失引当金	6,230	5,010
資産除去債務	26	34
その他	25	44
流動負債合計	253,031	303,657
固定負債		
社債	129,253	75,326
長期借入金	249,479	207,903
リース債務	682	754
繰延税金負債	180	6
退職給付引当金	－	303
利息返還損失引当金	200,200	151,000
資産除去債務	4,285	4,284
その他	186	183
固定負債合計	584,267	439,762
負債合計	837,298	743,419

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金	72,322	72,322
その他資本剰余金	3,687	3,687
資本剰余金合計	76,010	76,010
利益剰余金		
利益準備金	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	43,530	65,482
利益剰余金合計	127,851	149,803
自己株式	△19,793	△19,793
株主資本合計	247,900	269,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	705	8
評価・換算差額等合計	705	8
純資産合計	248,606	269,861
負債純資産合計	1,085,904	1,013,280

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業収益		
営業貸付金利息	139,211	118,968
包括信用購入あっせん収益	2,440	2,231
信用保証収益	20,626	21,726
その他の金融収益		
預金利息	18	26
有価証券利息	31	50
貸付金利息	54	36
為替差益	－	307
その他の金融収益計	104	421
その他の営業収益	11,455	12,580
営業収益合計	173,837	155,927
営業費用		
金融費用		
支払利息	10,288	10,004
社債利息	5,754	4,756
社債発行費償却	399	117
その他	1,677	1,432
金融費用合計	18,118	16,311
売上原価		
商品期首たな卸高	334	334
当期商品仕入高	－	－
合計	334	334
商品期末たな卸高	334	334
商品評価損	－	8
商品売上原価	－	8
その他の営業費用		
広告宣伝費	5,327	7,571
貸倒引当金繰入額	23,229	21,489
債務保証損失引当金繰入額	2,819	4,532
利息返還損失引当金繰入額	48,807	42,968
従業員給与手当賞与	11,470	11,283
退職給付費用	2,638	2,771
福利厚生費	1,906	1,878
賃借料	6,186	5,747
減価償却費	1,413	1,312
支払手数料	19,261	17,606
のれん償却額	984	984
その他	8,668	8,623
その他の営業費用計	132,711	126,770
営業費用合計	150,830	143,090
営業利益	23,007	12,837

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	367	197
有価証券利息	5	0
受取配当金	2,620	5,075
その他	774	617
営業外収益合計	3,767	5,890
営業外費用		
支払利息	12	18
投資事業組合運用損	236	230
その他	63	22
営業外費用合計	312	271
経常利益	26,461	18,456
特別利益		
固定資産売却益	27	36
親会社株式売却益	－	1,815
投資有価証券売却益	2,473	1,083
関係会社株式売却益	－	877
事業分離における移転利益	－	2,900
その他	3	1
特別利益合計	2,505	6,715
特別損失		
固定資産売却損	3	31
固定資産除却損	160	76
減損損失	187	175
投資有価証券売却損	1,020	128
投資有価証券評価損	0	91
関係会社株式評価損	38	－
その他	5	16
特別損失合計	1,416	521
税引前当期純利益	27,550	24,650
法人税、住民税及び事業税	65	802
法人税等調整額	6,632	1,895
法人税等合計	6,697	2,698
当期純利益	20,853	21,952

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	63,832	63,832
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	72,322	72,322
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	72,322	72,322
その他資本剰余金		
当期首残高	3,687	3,687
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,687	3,687
資本剰余金合計		
当期首残高	76,010	76,010
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	76,010	76,010
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,320	4,320
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	285,000	80,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△205,000	－
当期変動額合計	△205,000	－
当期末残高	80,000	80,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△182,322	43,530
当期変動額		
別途積立金の取崩	205,000	－
当期純利益	20,853	21,952
当期変動額合計	225,853	21,952
当期末残高	43,530	65,482

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	106,998	127,851
当期変動額		
当期純利益	20,853	21,952
当期変動額合計	20,853	21,952
当期末残高	127,851	149,803
自己株式		
当期首残高	△19,793	△19,793
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△19,793	△19,793
株主資本合計		
当期首残高	227,047	247,900
当期変動額		
当期純利益	20,853	21,952
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	20,852	21,952
当期末残高	247,900	269,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,236	705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△530	△697
当期変動額合計	△530	△697
当期末残高	705	8
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,236	705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△530	△697
当期変動額合計	△530	△697
当期末残高	705	8
純資産合計		
当期首残高	228,283	248,606
当期変動額		
当期純利益	20,853	21,952
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△530	△697
当期変動額合計	20,322	21,255
当期末残高	248,606	269,861

５．役員の異動

（１）代表取締役の異動

該当事項はございません。

（２）その他の役員の異動（平成 25 年６月 25 日付予定）

（Ａ）新任取締役候補

常務取締役　福元　一雄　（現　常務執行役員　営業本部長）

取　締　役　長田　忠千代（現　株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ　常務執行役員）
（現　株式会社三菱東京 UFJ 銀行　常務取締役（代表取締役））

（Ｂ）退任予定取締役

専務取締役　赤木　滋　（平成 25 年６月 26 日付で、アイ・アール債権回収株式会社の代表取締役会長に就任予定）

取　締　役　今川　達功

以　上